



2026年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社ジャックス
代表者名 取締役社長 村上 亮
(コード: 8584、プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 岩瀬 豪
(TEL. 03-5448-1311)

シンガポールにおける金融事業参入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、シンガポールの現地法人 CAR TIMES AUTOMOBILE PTE LTD (以下、「CTAM社」) の傘下でファイナンス会社を営む CAR TIMES CAPITAL PTE. LTD. (以下、「CTCA社」) の株式49%を取得し、CTCA社の経営に参画することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、2025年度からスタートした中期3ヵ年経営計画「Do next!」を、MUFG グループとの連携をさらに深めながら、「変革」と「再成長」に挑む3年間と位置付けています。その重点戦略の一つとして、海外事業の成長・拡大に取り組んでおります。

その中で、当社は2025年5月にマレーシアへ進出した際の出資先 Carsome Capital Sdn. Bhd. の親会社である Carsome Sdn. Bhd. (以下、「Carsome社」) との間で締結した戦略的パートナーシップ契約に基づき、CTCA社の株式取得に関する協議・検討を進めてまいりました。

このたび株式を取得する CTCA社は、Carsome社の持株会社である CARSOME GROUP PTE. LTD. が株式の 75.5% 所有する CTAM社傘下のファイナンス会社となります。

進出先のシンガポールでは、交通渋滞と大気汚染を抑制するため、COE (Certificate of Entitlement:車両取得権利証) 制度により政府が車両台数を管理しています。そのため、自動車を購入する際には、COE 取得費用や自動車関連税の負担により、自動車の所有コストが非常に高くなることから、オートローンの需要が根強いことが特徴です。

この COE 制度によって車両台数には制限がありますが、自動車所有に対する一定の需要や政府による EV 車の普及促進を背景に、市場の活況が見込まれます。加えて、CTAM社はシンガポール国内で 20 年以上の事業実績を誇り、確固たる事業基盤を有しています。さらに、CTAM社が運営する優れたエコシステム^(※)を活用することで、CTCA社におけるオートローン事業の拡大が期待されます。これにより、安定した利益の創出が可能であると考えております。

(※) エコシステム

CTAM社では新車・中古車販売に加え、顧客からの車両買い取り、車両販売に係るファイナンス、自社工場による整備・メンテナンスサービスを提供しています。販売からアフターマーケットまでグループ企業内で完結できる仕組みを「エコシステム」と称しています。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	CAR TIMES CAPITAL PTE. LTD.
(2) 所 在 地	シンガポール
(3) 代 表 者 名	Loo Seoh Leng Eddie
(4) 資 本 金	310 万 シンガポールドル

(5) 事 業 内 容	自動車の売買に関する割賦販売
(6) 設 立 年 月 日	2019年7月3日

3. 株式取得先の親会社の概要

(1) 名 称	CAR TIMES AUTOMOBILE PTE LTD
(2) 所 在 地	シンガポール
(3) 代 表 者 名	Loo Seoh Leng Eddie
(4) 事 業 内 容	自動車の卸売、小売
(5) 設 立 年 月 日	2001年5月26日
(6) 資 本 金	80万シンガポールドル
(7) 純 資 産	384万シンガポールドル(※)
(8) 総 資 産	4,204万シンガポールドル(※)

※2024年12月31日現在

4. 株式の取得費用について

本件に係る株式取得費用は、2025年3月に発表した株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」）との間で締結した資本業務提携契約により、三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資によって調達した資金の使途の一部となります。

5. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合0%）
(2) 取 得 株 式 数	1,519,000株
(3) 取 得 価 格	約15億円(※)
(4) 異動後の所有株式数	1,519,000株（議決権所有割合49%）

※取得価格は株式取得日の為替レートにより決定します。

6. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2026年2月5日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026年4月中を予定

7. 今後の見通し

当期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

以 上